

平成 12 年国勢調査
従 業 地 ・ 通 学 地 集 計 III
～名古屋の昼間人口～

はじめに

平成 12 年 10 月 1 日現在で実施された平成 12 年国勢調査の「従業地・通学地集計その 3」について名古屋市分を紹介します。「従業地・通学地集計その 3」は抽出詳細集計完了後、抽出詳細集計に用いた調査票により集計したものであり、就業者の産業・職業構成（各中分類別）に従業地ベースで見ることができます。

なお、「従業地・通学地集計結果」、「従業地・通学地集計結果Ⅱ」、「抽出詳細集計結果」についてはそれぞれ本誌 2002 年 6 月号、2003 年 9 月号、2004 年 3 月号に掲載しておりますので、併せてご利用ください。

1 産業中分類別就業者数 ～8 人に 1 人が「卸売業」

平成 12 年の名古屋市内の 15 歳以上就業者数は 1,425,731 人で、15 歳以上就業者の多い産業中分類を見ると、「卸売業」が 176,320 人で最も多く、15 歳以上就業者数に占める割合は 12.4%となっている。次いで、「建設業」が 139,338 人（同 9.8%）、「一般飲食店」68,171 人（同 4.8%）、「その他の事業サービス業」64,596 人（同 4.5%）、「専門サービス業（他に分類されないもの）」60,726 人（同 4.3%）などとなっている。

【付表 1、第 1 表】

付表 1 就業者数の多い産業中分類 上位 20 位

平成12年10月1日							
順位	産業中分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,425,731	100.0				
1	卸売業	176,320	12.4	11	教育	37,325	2.6
2	建設業	139,338	9.8	12	情報サービス・調査業	31,247	2.2
3	一般飲食店	68,171	4.8	13	一般機械器具製造業	27,801	1.9
4	その他の事業サービス業 1)	64,596	4.5	14	出版・印刷・同関連産業	26,423	1.9
5	専門サービス業（他に分類されないもの）	60,726	4.3	15	金属製品製造業	26,001	1.8
6	医療業	55,146	3.9	16	地方公務	23,166	1.6
7	飲食料品小売業	53,595	3.8	17	洗濯・理容・浴場業	22,836	1.6
8	金融・保険業	52,135	3.7	18	不動産業	22,604	1.6
9	その他の小売業 2)	46,231	3.2	19	輸送用機械器具製造業	22,491	1.6
10	道路貨物運送業	39,950	2.8	20	織物・衣服・身の回り品小売業	21,534	1.5

- 1) ビルメンテナンス業、労働者派遣業、シルバー人材センターなど
2) ドラッグストア、書店、おもちゃ屋など

付表 2 区別、産業中分類別 15 歳以上就業者数 上位 5 位

平成12年10月1日（単位：人、％）																			
千種区			72,551	100.0	東区			77,028	100.0	北区			72,962	100.0	西区			85,665	100.0
卸売業	6,649	9.2	卸売業	12,156	15.8	建設業	9,686	13.3	卸売業	12,934	15.1	建設業	6,062	10.8	卸売業	4,314	8.6		
建設業	6,583	9.1	建設業	6,536	8.5	建設業	7,374	10.1	建設業	5,537	9.9	建設業	5,537	9.9	建設業	4,235	8.5		
教育	6,330	8.7	専門サービス業（他に分類されないもの）	5,197	6.7	飲食料品小売業	3,412	4.7	一般機械器具製造業	5,217	9.3	一般機械器具製造業	5,217	9.3	一般機械器具製造業	3,041	6.1		
専門サービス業（他に分類されないもの）	5,289	7.3	その他の事業サービス業	3,937	5.1	医療業	3,305	4.5	医療業	4,017	7.2	医療業	4,017	7.2	医療業	2,873	5.8		
一般飲食店	4,638	6.4	電気機械器具製造業	3,588	4.7	一般飲食店	3,276	4.5	一般飲食店	3,861	6.9	一般飲食店	3,861	6.9	一般飲食店	2,476	5.0		
金融・保険業	7,014	4.3	金融・保険業	26,567	8.9	金融・保険業	5,537	9.9	金融・保険業	7,014	4.3	金融・保険業	7,014	4.3	金融・保険業	2,640	5.0		
その他の事業サービス業	2,041	3.7	その他の事業サービス業	21,638	7.2	建設業	5,217	9.3	建設業	6,540	12.4	建設業	6,540	12.4	建設業	2,702	5.1		
一般飲食店	2,156	3.9	建設業	18,590	6.2	教育	4,017	7.2	一般飲食店	2,156	3.9	一般飲食店	2,156	3.9	一般飲食店	2,156	3.9		
その他の事業サービス業	2,041	3.7	情報サービス・調査業	14,568	4.9	一般飲食店	3,861	6.9	その他の事業サービス業	2,041	3.7	その他の事業サービス業	2,041	3.7	その他の事業サービス業	2,041	3.7		
建設業	6,540	12.4	建設業	12,098	12.7	道路貨物運送業	12,112	11.7	建設業	6,540	12.4	建設業	6,540	12.4	建設業	6,540	12.4		
卸売業	4,231	7.6	卸売業	11,261	11.8	建設業	10,364	10.0	卸売業	4,231	7.6	卸売業	4,231	7.6	卸売業	4,231	7.6		
飲食料品小売業	2,218	4.0	道路貨物運送業	5,517	5.8	一般機械器具製造業	9,289	9.0	飲食料品小売業	2,218	4.0	飲食料品小売業	2,218	4.0	飲食料品小売業	2,218	4.0		
一般飲食店	2,156	3.9	金属製品製造業	4,577	4.8	運輸に附帯するサービス業	5,904	5.7	一般飲食店	2,156	3.9	一般飲食店	2,156	3.9	一般飲食店	2,156	3.9		
その他の事業サービス業	2,041	3.7	医療業	4,577	4.8	卸売業	5,671	5.5	その他の事業サービス業	2,041	3.7	その他の事業サービス業	2,041	3.7	その他の事業サービス業	2,041	3.7		
建設業	6,540	12.4	建設業	8,037	13.5	建設業	8,162	14.9	建設業	6,540	12.4	建設業	6,540	12.4	建設業	6,540	12.4		
卸売業	3,863	7.3	卸売業	3,346	5.6	建設業	6,144	11.2	卸売業	3,863	7.3	卸売業	3,863	7.3	卸売業	3,863	7.3		
飲食料品小売業	2,702	5.1	飲食料品小売業	3,149	5.3	専門サービス業（他に分類されないもの）	3,439	6.3	飲食料品小売業	2,702	5.1	飲食料品小売業	2,702	5.1	飲食料品小売業	2,702	5.1		
医療業	2,640	5.0	金属製品製造業	2,941	4.9	一般飲食店	3,337	6.1	医療業	2,640	5.0	医療業	2,640	5.0	医療業	2,640	5.0		
一般飲食店	2,553	4.8	一般飲食店	2,821	4.7	飲食料品小売業	3,002	5.5	一般飲食店	2,553	4.8	一般飲食店	2,553	4.8	一般飲食店	2,553	4.8		
建設業	6,285	12.5	建設業	8,037	13.5	卸売業	8,162	14.9	建設業	6,285	12.5	建設業	6,285	12.5	建設業	6,285	12.5		
卸売業	3,835	7.6	卸売業	3,346	5.6	建設業	6,144	11.2	卸売業	3,835	7.6	卸売業	3,835	7.6	卸売業	3,835	7.6		
飲食料品小売業	3,239	6.4	飲食料品小売業	3,149	5.3	専門サービス業（他に分類されないもの）	3,439	6.3	飲食料品小売業	3,239	6.4	飲食料品小売業	3,239	6.4	飲食料品小売業	3,239	6.4		
一般飲食店	3,108	6.2	金属製品製造業	2,941	4.9	一般飲食店	3,337	6.1	一般飲食店	3,108	6.2	一般飲食店	3,108	6.2	一般飲食店	3,108	6.2		
医療業	2,930	5.8	一般飲食店	2,821	4.7	飲食料品小売業	3,002	5.5	医療業	2,930	5.8	医療業	2,930	5.8	医療業	2,930	5.8		

これを区別に見てみると、ほとんどの区で「卸売業」と「建設業」とで第1位、第2位を占めているが、港区では全市で第10位の「道路貨物運送業」が第1位となっており、「道路貨物運送業」就業者数全体の30%強が港区で就業している。また、中区では「金融・保険業」が第2位となっており、本市の「金融・保険業」就業者数の51%を占めている。昭和区では全市に占める割合が10%にすぎない「医療業」が第2位となっている。なお、中村区・中区とともに第3位の「その他の事業サービス業」就業者数は2区合計で31,830人となり、全市の約半数(49.3%)を占めている。【付表2、第1表】

2 産業中分類別就業者数の前回比較 ～「社会保険、社会福祉」が大幅に増加

平成7年から12年の就業者数の増減を産業中分類別に見ると、増加率が最も高いのは「社会保険、社会福祉」の44.4%増で、次に「その他の事業サービス業」41.5%増、「情報サービス・調査業」27.5%増、「電気通信業」21.8%増と続く。

一方、就業者の減少率が高い産業中分類を見ると、「衣服・その他の繊維製品製造業」が32.9%減で最も減少率が高く、続いて「農業」が30.8%減、「繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」30.3%減、「ゴム製品製造業」25.5%減などとなっている。【付表3、第1表】

付表3 就業者数の増減率が高い産業中分類 上位10位

各年10月1日

順位	産業中分類	増 加			順位	産業中分類	減 少		
		就業者数		増加率 (%)			就業者数		減少率 (%)
		平成12年	7年			平成12年	7年		
	15歳以上就業者数	1,425,731	1,468,026	-2.9		15歳以上就業者数	1,425,731	1,468,026	-2.9
1	社会保険、社会福祉	17,978	12,446	44.4	1	衣服・その他の繊維製品製造業 5)	10,191	15,194	-32.9
2	その他の事業サービス業 1)	64,596	45,640	41.5	2	農業	3,104	4,488	-30.8
3	情報サービス・調査業	31,247	24,511	27.5	3	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	3,167	4,547	-30.3
4	電気通信業	12,734	10,454	21.8	4	ゴム製品製造業	2,294	3,078	-25.5
5	郵便業	8,223	6,895	19.3	5	家具・装備品製造業	5,182	6,416	-19.2
6	各種商品小売業 2)	18,861	16,598	13.6	6	木材・木製品製造業(家具を除く)	3,542	4,358	-18.7
7	不動産業	22,604	20,086	12.5	7	協同組合(他に分類されないもの)	1,870	2,299	-18.7
8	水運業	2,818	2,569	9.7	8	卸売業	176,320	214,048	-17.6
9	その他の製造業 3)	8,933	8,161	9.5	9	自動車整備業	6,560	7,916	-17.1
10	その他の生活関連サービス業 4)	10,026	9,333	7.4	10	倉庫業	3,519	4,195	-16.1

注) 平成7年、12年とも就業者数が2,000人未満の区分を除く。

1) ビルメンテナンス業、労働者派遣業、シルバー人材センターなど

2) 百貨店、総合スーパー、通信販売業(衣食住に渡る商品を小売するもの) など

3) ピアノ製造業、がん具製造業、貴金属製品製造業など

4) フォトサービス業、家政婦、衣服修理業、結婚式場業など

5) 成人男子・女子服製造業、寝具製造業、靴下製造業など

3 職業中分類別就業者数 ～男性は「商品販売従事者」、女性は「一般事務従事者」が第1位

平成12年の15歳以上就業者を職業中分類別に見ると、「一般事務従事者」が315,509人で最も多く、15歳以上就業者数に占める割合は22.1%、第2位が「商品販売従事者」216,268人(同15.2%)である。次いで「販売類似職業従事者」76,601人(同5.4%)、「技術者」69,062人(同4.8%)、「建設作業者」50,298人(同3.5%)である。【付表4、第2表】

男女別に見ると、男性は「商品販売従事者」が150,256人(同17.1%)で最も多く、第2位は「一般事務従事者」120,449人(同13.7%)である。女性は男性と第1位、第2位が入れかわり、「一般事務従事者」が195,060人で15歳以上就業者に占める割合が35.5%と最も高く、3人に1人強の割合となっており、第2位が「商品販売従事者」66,012人(同12.0%)である。第3位以下は男女で異なり、男性は「技術者」「販売類似職業従事者」「建設作業者」と続き、女性は「保健医療従事者」「接客・給仕職業従事者」「その他の労務作業者」と続いている。【付表5、第2表】

区別で見ると、すべての区で「一般事務従事者」が第1位、港区を除く15区で「商品販売従事者」が第2位となっている。第3位以下は各区で異なるが、「販売類似職業従事者」が上位5位以内に9区入っている。【付表6、第2表】

付表4 就業者数の多い職業中分類 上位20位

平成12年10月1日							
順位	職業中分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,425,731	100.0				
1	一般事務従事者	315,509	22.1	11	金属加工作業者	35,945	2.5
2	商品販売従事者	216,268	15.2	12	その他の労務作業者	34,071	2.4
3	販売類似職業従事者	76,601	5.4	13	運搬労務作業者	33,084	2.3
4	技術者	69,062	4.8	14	会社・団体等役員	32,897	2.3
5	建設作業者	50,298	3.5	15	教員	24,335	1.7
6	保健医療従事者	47,862	3.4	16	一般機械器具組立・修理作業者	23,051	1.6
7	飲食物調理従事者	44,129	3.1	17	保安職業従事者	20,544	1.4
8	接客・給仕職業従事者	43,358	3.0	18	食料品製造作業者	19,507	1.4
9	自動車運転者	41,639	2.9	19	生活衛生サービス職業従事者	17,511	1.2
10	その他の製造・制作作業者 1)	36,979	2.6	20	その他の専門的・技術的職業従事者	17,466	1.2

1) パタンナー、貴金属細工師など

付表5 男女別就業者数の多い職業中分類 上位10位

平成12年10月1日

男				女			
順位	職業中分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	876,984	100.0		15歳以上就業者総数	548,747	100.0
1	商品販売従事者	150,256	17.1	1	一般事務従事者	195,060	35.5
2	一般事務従事者	120,449	13.7	2	商品販売従事者	66,012	12.0
3	技術者	63,976	7.3	3	保健医療従事者	33,690	6.1
4	販売類似職業従事者	58,132	6.6	4	接客・給仕職業従事者	31,510	5.7
5	建設作業者	49,164	5.6	5	その他の労務作業者	20,201	3.7
6	自動車運転者	40,470	4.6	6	飲食物調理従事者	19,886	3.6
7	金属加工作業者	29,894	3.4	7	販売類似職業従事者	18,469	3.4
8	会社・団体等役員	28,934	3.3	8	その他の製造・制作作業者 1)	15,308	2.8
9	飲食物調理従事者	24,243	2.8	9	生活衛生サービス職業従事者	11,194	2.0
10	運搬労務作業者	23,568	2.7	10	食料品製造作業者	10,985	2.0

1) パタンナー、貴金属細工師など

付表6 区別、職業中分類別15歳以上就業者数 上位5位

平成12年10月1日 (単位:人、%)																			
千種区			72,551	100.0	東区			77,028	100.0	北区			72,962	100.0	西区			85,665	100.0
一般事務従事者	15,076	20.8	一般事務従事者	21,425	27.8	一般事務従事者	13,581	18.6	一般事務従事者	16,620	19.4								
商品販売従事者	11,101	15.3	商品販売従事者	10,589	13.7	商品販売従事者	9,514	13.0	商品販売従事者	13,400	15.6								
販売類似職業従事者	4,070	5.6	技術者	6,426	8.3	建設作業者	4,017	5.5	販売類似職業従事者	3,776	4.4								
保健医療従事者	3,717	5.1	販売類似職業従事者	4,763	6.2	販売類似職業従事者	3,752	5.1	自動車運転者	3,550	4.1								
教員	3,605	5.0	会社・団体等役員	2,360	3.1	自動車運転者	3,287	4.5	その他の製造・制作業者	3,493	4.1								
中村区			164,501	100.0	中区			298,606	100.0	昭和区			56,018	100.0	瑞穂区			49,899	100.0
一般事務従事者	39,114	23.8	一般事務従事者	90,496	30.3	一般事務従事者	11,018	19.7	一般事務従事者	10,062	20.2								
商品販売従事者	32,496	19.8	商品販売従事者	55,553	18.6	商品販売従事者	8,093	14.4	商品販売従事者	6,689	13.4								
販売類似職業従事者	11,691	7.1	販売類似職業従事者	25,381	8.5	保健医療従事者	5,067	9.0	技術者	2,860	5.7								
技術者	8,932	5.4	技術者	21,741	7.3	教員	2,422	4.3	保健医療従事者	2,562	5.1								
接客・給仕職業従事者	6,259	3.8	接客・給仕職業従事者	11,409	3.8	飲食物調理従事者	2,410	4.3	金属加工作業者	1,871	3.7								
熱田区			55,774	100.0	中川区			95,147	100.0	港区			103,201	100.0	南区			76,814	100.0
一般事務従事者	12,535	22.5	一般事務従事者	16,196	17.0	一般事務従事者	18,080	17.5	一般事務従事者	12,153	15.8								
商品販売従事者	8,762	15.7	商品販売従事者	12,571	13.2	自動車運転者	9,068	8.8	商品販売従事者	8,669	11.3								
販売類似職業従事者	2,761	5.0	金属加工作業者	5,823	6.1	商品販売従事者	7,950	7.7	金属加工作業者	4,895	6.4								
技術者	2,721	4.9	自動車運転者	5,694	6.0	金属加工作業者	6,586	6.4	建設作業者	4,750	6.2								
金属加工作業者	1,994	3.6	建設作業者	5,461	5.7	運搬労務作業者	6,019	5.8	保健医療従事者	4,020	5.2								
守山区			52,707	100.0	緑区			59,693	100.0	名東区			54,787	100.0	天白区			50,378	100.0
一般事務従事者	7,753	14.7	一般事務従事者	10,585	17.7	一般事務従事者	11,300	20.6	一般事務従事者	9,515	18.9								
商品販売従事者	6,795	12.9	商品販売従事者	6,827	11.4	商品販売従事者	10,059	18.4	商品販売従事者	7,200	14.3								
建設作業者	3,077	5.8	金属加工作業者	3,872	6.5	販売類似職業従事者	2,958	5.4	建設作業者	2,554	5.1								
保安職業従事者	2,398	4.5	建設作業者	3,370	5.6	保健医療従事者	2,471	4.5	保健医療従事者	2,318	4.6								
金属加工作業者	2,201	4.2	飲食物調理従事者	2,159	3.6	建設作業者	2,325	4.2	販売類似職業従事者	2,211	4.4								

4 職業中分類別就業者の前回比較 ～「その他の管理的職業従事者」が半数以下に減少

平成7年から12年の就業者数の増減を職業中分類別に見ると、「家庭生活支援サービス職業従事者」が155.4%増で最も増加率が高く、次に「経営専門職業従事者」72.5%増、「その他のサービス職業従事者」43.1%増、「事務用機器操作員」23.6%増、「社会福祉専門職業従事者」23.4%増となっている。

一方、減少率が高い職業は、「その他の管理的職業従事者」の50.4%減で、前回の半数以下に減少している。続いて「紡織作業員」38.0%減、「衣服・繊維製品製造作業員」33.7%減、「農業作業員」27.3%減、「会社・団体等役員」26.7%減などとなっている。

【付表7、第2表】

付表7 就業者数の増減率が高い職業中分類 上位10位

各年10月1日

増 加				減 少					
順 位	産業中分類	就業者数		増加率 (%)	順 位	産業中分類	就業者数		減少率 (%)
		平成12年	7年 1)				平成12年	7年 1)	
	15歳以上就業者数	1,425,731	1,468,026	-2.9		15歳以上就業者数	1,425,731	1,468,026	-2.9
1	家庭生活支援サービス職業従事者	3,438	1,346	155.4	1	その他の管理的職業従事者 3)	12,999	26,196	-50.4
2	経営専門職業従事者	3,906	2,264	72.5	2	紡織作業者	1,590	2,564	-38.0
3	その他のサービス職業従事者 2)	13,848	9,678	43.1	3	衣服・繊維製品製造作業者	9,300	14,028	-33.7
4	事務用機器操作員	12,828	10,377	23.6	4	農業作業者	3,435	4,724	-27.3
5	社会福祉専門職業従事者	8,070	6,541	23.4	5	会社・団体等役員	32,897	44,894	-26.7
6	食料品製造作業者	19,507	16,872	15.6	6	化学製品製造作業者	3,357	4,398	-23.7
7	販売類似職業従事者	76,601	67,675	13.2	7	金属材料製造作業者	4,050	5,256	-22.9
8	居住施設・ビル等管理人	7,072	6,292	12.4	8	木・竹・草・つる製品製造作業者	5,649	6,971	-19.0
9	運輸・通信事務従事者	8,385	7,530	11.4	9	輸送機械組立・修理作業者	13,832	16,836	-17.8
10	保安職業従事者	20,544	18,808	9.2	10	印刷・製本作業者	11,169	13,148	-15.1

注) 平成7年、12年とも就業者数が2,000人未満の区分を除く。

1) 平成12年の職業分類により組替えた15歳以上就業者数である。

2) 老人ホーム介護職員、旅行添乗員、犬・猫の美容師など

3) 会社検査役、工場経営者など

用 語 の 解 説

従業地 従業地とは、就業者が仕事をしている場所のことであるが、例えば、外務員、運転者などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗組員（雇用者）については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地とした。

また、従業地が外国の場合、便宜、同一の市区町村とした。

産業 産業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類）によって分類した。

なお、仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によった。

平成12年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類（平成5年10月改訂）を基に、平成12年国勢調査の集計用に再編成したもので14項目の大分類、77項目の中分類、223項目の小分類から成っている。

職業 職業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類）によって分類した。

なお、従事した仕事二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によった。

平成12年国勢調査に用いた職業分類は、日本標準職業分類（平成9年12月改訂）を基に、平成12年国勢調査の集計用に再編成したもので、10項目の大分類、61項目の中分類、293項目の小分類から成っている。

調査の概要及びその他の用語解説は、本市の発行する平成12年国勢調査に関する各種刊行物や総務省の発行する「平成12年国勢調査報告」を参照してください。

「統計なごや Web 版」 <http://www.city.nagoya.jp/tokei/stat/index.html>

「総務省統計局ホームページ」 <http://www.stat.go.jp/>